

第34期 計算書類

自 2022 年 4 月 1 日
至 2023 年 3 月 31 日

株式会社 L I X I L トータルサービス

東京都墨田区錦糸一丁目5番14号

貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	22,189,041	流動負債	11,557,405
現金及び預金	9,338	支払手形	1,341
受取手形	52,594	買掛金	6,966,139
電子記録債権	2,380,685	未払金	1,021,255
売掛金	11,138,768	未払費用	1,078,196
契約資産	969,317	未払法人税等	152,150
手形等譲渡未収入金	967,942	未払消費税等	279,953
商品	689,167	契約負債	256,551
未収金	1,239,396	預り金	57,083
未収還付法人税等	111,432	賞与引当金	1,654,424
短期貸付金	4,602,345	リース債務	87,136
前払費用	18,423	その他	3,173
その他	12,448		
貸倒引当金	2,819	固定負債	2,149,089
		長期預り保証金	56,639
固定資産	2,016,507	退職給付引当金	1,936,746
有形固定資産	322,957	資産除去債務	32,583
建物	89,746	リース債務	123,120
構築物	2,070		
工具器具備品	52,045		
リース資産	176,030		
その他	3,064		
		負債合計	13,706,494
無形固定資産	54,936	(純資産の部)	
ソフトウェア	45,892	株主資本	10,499,053
リース資産	1,076	資本金	100,000
その他	7,967	資本剰余金	504,287
		資本準備金	50,000
投資その他の資産	1,638,613	その他資本剰余金	454,287
長期未収金	3,151	利益剰余金	9,894,765
差入保証金	162,490	利益準備金	4,900
長期前払費用	5,769	その他利益剰余金	9,889,865
繰延税金資産	1,470,352	別途積立金	2,431,000
貸倒引当金	3,151	繰越利益剰余金	7,458,865
		純資産合計	10,499,053
資産合計	24,205,548	負債・純資産合計	24,205,548

2023年3月期の当期純利益は 903,860千円です

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用し、それ以外につきましては定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3 ~ 46年
工具器具備品	2 ~ 20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
ソフトウェア 5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与等の支払に備えるため、支給見込額に基づき見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の期末残高に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異、過去勤務債務は、その発生時の損益として処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は、直接の顧客である販売店、代理店、建設会社、工務店、一般施主に対して商品を引き渡すとともに、据付工事を行う履行義務を負っております。当該据付作業については、商品の販売とは別個の履行義務として取り扱い、取引価格を独立販売価格に基づき配分しております。これらの履行義務に関する支払いは、商品の納入又は据付作業の完了後、短期のうちに受領しております。なお、認識した収益と顧客の支払の関係に応じて、契約資産又は契約負債が計上されます。契約資産は、当事業年度末日における完工前物件について、商品及び据付工事と交換に受け取る対価に対する権利のうち、顧客との契約から生じた債権、顧客から対価を受け取ったか対価を受け取る期限が到来しているものを除いた金額をもって計上しております。一方、契約負債は顧客からの前受金の支払いを受ける場合に計上されます。

また、一部の商品においては販売時に据付作業を伴わない場合もあります。当該販売取引については、原則として顧客に商品が着荷した時点で顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、着荷時点において収益を計上しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

2. 収益認識に関する注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4)「収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産 1,470,352千円

(うち、税務上の繰越欠損金に対して計上した繰延税金資産は 115,186千円)

繰延税金資産は、将来減算一時差異及び繰越欠損金等について、それらを回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において認識しております。

課税所得は取締役会が承認した事業計画を基礎として、将来獲得し得る課税所得の時期及び金額を合理的に見積もり、繰延税金資産が将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかを判断しております。

なお、これらの見積りは将来の不確実な経済状況及び当社の経営状況の影響を受け、実際に生じた課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

<u>(1) 有形固定資産の減価償却累計額</u>	610,623 千円
<u>(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</u>	
短期金銭債権	8,290,071 千円
短期金銭債務	4,609,554 千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	13,886,021 千円
仕入高	39,140,177 千円
その他の営業取引	6,216,601 千円
営業取引以外の取引による取引高	496,506 千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	3,000 株
------	---------

7. 税効果に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因

賞与引当金否認 566,971千円、退職給付引当金否認 663,722千円、繰越欠損金 115,186千円等であります。

(2) 繰延税金資産から控除した評価性引当額

8,732千円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社を含むL I X I Lグループは、資金運用については株式会社L I X I Lに集約しており、当社を含む関連子会社は単独での資金調達、及び、デリバティブの利用は行いません。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況をおおむね一年ごとに把握する体制としています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、受取手形、電子記録債権、売掛金、手形等譲渡未収入金、未収金、短期貸付金、支払手形、買掛金、並びに未払費用は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位 千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高(注3)
親会社	株式会社LIXIL	被所有 直接 100.0 %	施工代の売上	住宅用建材・住宅設備機器等の施工(注1)	13,886,021	売掛金	1,533,893
			商品の仕入	住宅用建材・住宅設備機器等の購入(注1)	39,140,177	買掛金	3,613,464
			施工代の代理回収	住宅設備機器等に係る施工代の代理回収(注1)	11,536,693	未収金	953,871
			資金管理業務委託	手形の譲渡(注2)	1,500,326	手形等譲渡未収入金	967,942
				余剰資金の貸付(注2)	4,602,345	短期貸付金	4,602,345
	グループ通算制度対象会社		グループ通算制度の当社分	375,250	未払金	375,250	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 施工代の販売価格及び商品の購入価格については、市場価格を勘案した当社希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 当社の親会社である株式会社LIXILは、2022年7月1日を効力発生日として、株式会社LIXILを存続会社、LIXILグループファイナンス株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。上表の「株式会社LIXIL」の取引金額は、2022年7月1日から2023年3月31日までの期間の合計額を記載しております。

なお、金融取引条件は市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。余剰資金の貸付の取引金額は当事業年度末の貸付金残高を表示しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

(単位 千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	LIXILグループファイナンス株式会社	-	資金管理業務委託	手形の譲渡(注1)	527,064	手形等譲渡未収入金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の関連会社であるLIXILグループファイナンス株式会社は、2022年7月1日を効力発生日として、株式会社LIXILを存続会社、LIXILグループファイナンス株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。上表の「LIXILグループファイナンス株式会社」の取引金額は、2022年4月1日から2022年6月30日までの期間の合計額を記載しております。

10. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

3,499,684 円 62銭

1 株当たり当期純利益

301,286 円 83銭

11. その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。